

沖縄県における外国人留学生とその就労

The Employment of Foreign Students in Okinawa Prefecture

(2022年3月31日受理)

板野敬吾

Keigo Itano

Key words : 沖縄県, 留学生, 外国人労働者, 資格外活動, 有効求人倍率

抄 録

現在、日本では少子高齢化による生産年齢人口の減少に伴い、経済縮小の問題が取り上げられている。一方、沖縄県においては総人口が増加している反面、生産年齢人口は減少している。外国人就労者に関してみると、その数は日本全体において増加傾向にあり、沖縄県においても同様に増加傾向となっている。

本稿では、沖縄県における外国人労働者の実態を調査することとし、同県の在留外国人が労働市場にどのように参入しているのか検証を行った。さらに、沖縄県の外国人労働者が各市町村にどのように分布しているかを在留資格別に調べることによって、就労状況の分析を行った。このような沖縄県の労働市場における外国人労働者の検証の結果、外国人留学生に関し、新型コロナウイルス流行前後の就労状況を調査することでその影響を測るよう試みた。

1. はじめに

現在、日本では少子高齢化が進み、多くの道府県ではそれに伴う生産年齢人口の減少によって生じる経済の縮小が懸念されている。一方、沖縄県においては、他の府県とは異なり、総人口は増加傾向にある。しかしながら、同県の生産年齢人口は減少傾向となっている。また、有効求人倍率については、沖縄県は低水準であることが他の道府県と比較して特徴づけられる。

在留外国人についてみると、日本全体でみると外国人の人口が増加しているが、沖縄県においても同様に外国人人口は増加傾向にある。

このような状況下、沖縄県における外国人労働者の就労に関し、外国人労働者は本県の労働市場にどのように関与しているのか、その就労実態を調査することとする。就労実態の調査に際しては、特に外国人留学生に焦点を当て、まず、留学生がどのような産業に就労しているの

かその検証を行う。さらに、新型コロナウイルス流行の影響により企業の採用意欲が減退していることが顕著となる令和2年以降とそれ以前のデータを比較し、外国人留学生の就労の実態を明らかにするよう試みた。

2. 沖縄県における在留外国人

2-1 沖縄県における在留外国人人口の推移

外国人の就労実態を調査する前に、まず沖縄県における在留外国人の総数の推移を確認したい。その状況は、「図1. 沖縄県在留外国人数推移」に示すとおりである。これによると、沖縄県在留外国人は対象期間では一貫して増加していることがわかる。

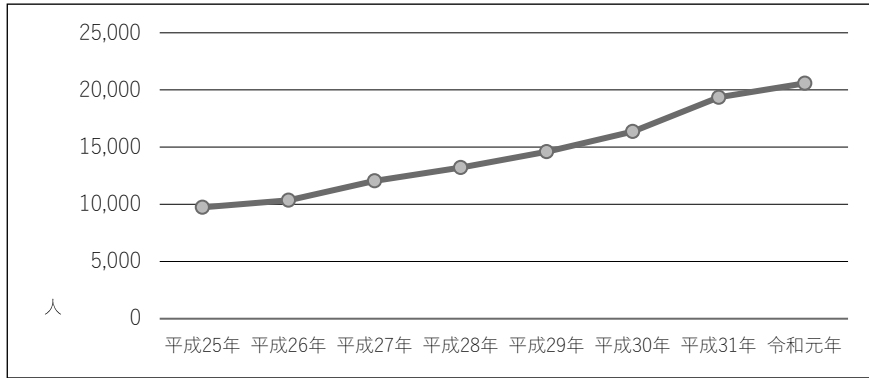


図1. 沖縄県における在留外国人数推移（出所：沖縄県推計人口データ一覧 在留外国人統計より作成）

2-2 沖縄県における外国人労働者

本節では、在留資格のある外国人のうち、労働者として沖縄県で活動している外国人の状況を見てみる。

「図2. 外国人労働者数推移」は沖縄県における外国人労働者数の推移を示したものである。本図によると、

外国人労働者数は一貫して増加していることがわかる。この点、沖縄県における生産年齢人口は平成22年を境に減少傾向にあることから^[注1]、日本全体の傾向と同様に労働人口減少を外国人労働者により補完しているとも考えられる。

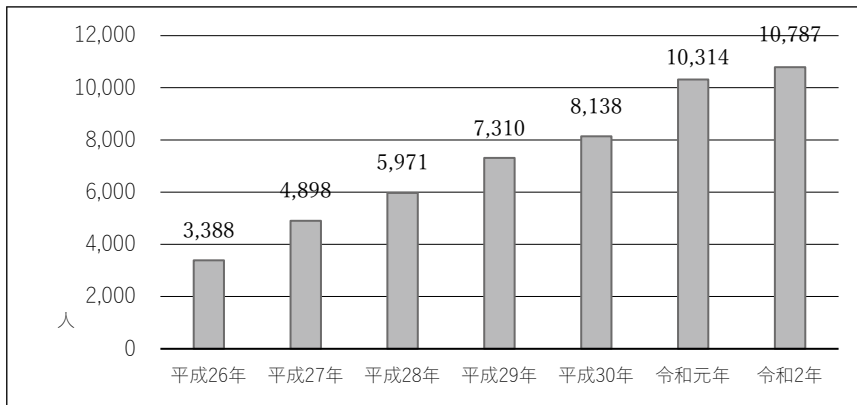


図2. 外国人労働者数推移（出所：沖縄県人口移動報告集計表より作成）

次に、上記の沖縄県における外国人労働者の就労状況を産業別に明らかにしていく。

「図3. 沖縄県における産業別外国人労働者数」は、外国人労働者の産業別の就労状況を示したものである。こ

れによると、外国人労働者は「建設業」、「卸売・小売業」及び「宿泊業・飲食サービス業」の各産業に多く就労していることがわかる。

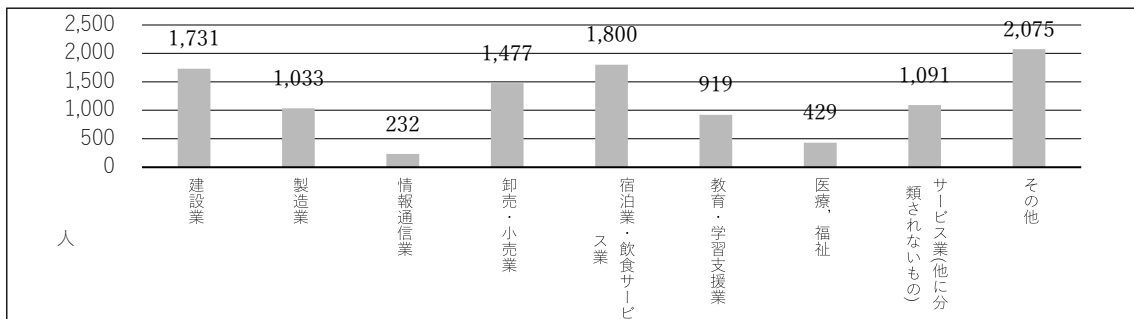


図3. 沖縄県における産業別外国人労働者数（出所：沖縄県労働局プレスリリースR3.1.29から作成）

2-3 在留資格別就労状況

本節では、在留資格保有者のうち就労している外国人労働者について、在留資格別に人数の確認を行ってみる。

まず、就労可能な在留資格として、「技術・人文知識・国際業務」すなわち「専門的・技術的分野」、及び「技能実習」がある。また、これ以外に資格外活動による就労可能なものとして「留学」資格があり、さらに「日本人の配偶者等」、「永住者」、「定住者」等の「身分に基づく在留資格」がある。令和2年6月現在におけるこれら

の資格別の人数の状況をまとめたものが「表1. 在留資格別外国人労働者数」である。^[注2]

本表によると、沖縄県では「専門的・技術的分野」及び「技能実習」以外に、「留学」及び「身分に基づく在留資格」により就労している者がそれぞれ2,076人、2,247人と多くを占めていることがわかる。このうち、本稿の対象である留学生に関しては、その数は外国人就労者全体の19.2%に上り、高い割合となっている。

表1. 在留資格別外国人労働者数

(単位：人)

専門的・技術的分野	特定活動	技能実習	資格外活動	(うち留学)	身分に基づく在留資格	不明	合計
2,834	352	3,024	2,308	(2,076)	2,247	22	10,787

(出所：在留外国人統計(旧登録外国人統計)から抜粋)

3. 沖縄県における外国人雇用状況

前章までは沖縄県における外国人労働者の在留資格別にその実態をみてきたが、本章では、在留資格別に地域別の就労状況及び地域別の外国人留学生の就労状況の二点を確認することとする。

3-1 在留資格別就労状況

本節では、外国人雇用状況届に基づく令和元年10月末現在における地域別の外国人労働者数のデータをもとに、在留資格別の就労状況データを突合せ、詳しい分析を試みる。

以下に示す「表2. 地域別事業所数・外国人労働者数」は、令和元年10月末現在の沖縄県における沖縄県内の各職業安定所に提出された外国人労働者雇入れの届出を取

りまとめたものである。本表によると、那覇職業安定所及び沖縄職業安定所が事業所数、労働者数ともに多く、両職業安定所に外国人労働者が集中していることがわかる。

表2. 地域別事業所数・外国人労働者数 (単位：箇所、人)

職業安定所名	事業所数	外国人労働者数
那 覇	1,327	6,274
沖 縄	753	3,405
名 護	111	396
宮 古	75	324
八重山	105	388
合 計	2,371	10,787

(出所：沖縄労働局における「外国人雇用状況」の届出状況まとめ)^[注3]

次に、職業安定所別に就労者の在留資格毎の人数をまとめたものを「表3. 地域別・在留資格別外国人労働者数」で示す。

表3. 地域別・在留資格別外国人労働者数

(単位：人)

職業安定所名	専門的・技術的分野	特定活動	技能実習	資格外活動	(うち留学)	身分に基づく在留資格	不明
那 覇	1,333	187	1,653	2,046	1,879	1,053	2
沖 縄	1,107	79	1,019	242	187	939	19
名 護	162	20	127	15	10	72	-
宮 古	111	4	98	3	-	108	-
八重山	121	62	127	2	-	75	1
合 計	2,834	352	3,024	2,308	2,076	2,247	22

(出所：沖縄労働局「外国人雇用状況」の届出状況まとめから抜粋)

2-3節において、外国人労働者は、「専門的・技術的分野」、「技能実習」及び「資格外活動」のうち「留学」に分類される在留資格による人数が多いことがわかったが、職業安定所別に分類すると、「留学」資格によるものは、那覇職業安定所管轄の事業所に1,879人が就労しており、実に90%以上が集中していることがわかった。これに続いて沖縄職業安定所187人、名護職業安定所10人となっている。なお、「宮古」、「八重山」の両職業安

定所管内には大学が存在しないため、留学生はいない。続いて「表4. 地域別・産業別外国人労働者数」により地域別に産業毎の就労状況をみると、令和元年10月現在で那覇職業安定所には「卸売業・飲食サービス業」が1,202人で最も多く、「宿泊業・飲食サービス業」が892人と続く。これらの産業に多くの外国人が就労していることがわかる。なお、下表においては、留学生の就労していない農業、林業、漁業、鉱業、採石業、砂利採取業は除いた。

表4. 地域別・産業別外国人労働者数

(単位:人)

職業安定所	建設業	製造業	情報通信業	卸売業・小売業	宿泊業・飲食サービス業	教育・学習支援業	医療・福祉	サービス業(他に分類されないもの)
那覇	678	751	140	1,202	892	303	212	794
沖縄	939	196	89	239	482	579	177	237
名護	42	42	1	20	141	26	11	8
合計	1,731	1,033	232	1,477	1,800	919	429	1,091

(出所: 沖縄労働局「外国人雇用状況」の届出状況まとめから抜粋)

3-2 在留資格別産業別就労状況

次に、就労可能な在留資格毎に、どのような産業において外国人労働者が労働しているのかを在留資格別に検証してみる。これにより就労者数の多い「専門的・技術的分野」、「技能実習」及び「留学」の各在留資格とを区別し、留学生の状況を把握するよう試みる。

まず、その前提として、技能実習資格の対象職種を確認しておきたい。

技能実習制度の対象職種は、出入国在留管理庁「技能実習制度運用要領」により定められており、令和2年2月25日現在での対象職種は、「農業関係」2職種6作業、「漁業関係」2職種9作業、「建設関係」22職種33作業、「食品製造関係」11職種16作業、「繊維・衣服関係」13職種22作業、「機械・金属関係」15職種29作業、「その他」として16職種28作業が定められている。従って、沖縄県における「技能実習」資格による外国人の就労は、本要領に定められた職種となる。

これらの職種を概観すると、第一次産業及び第二次産業に属するものが多いことがわかる。例外的に「その他」として分類されるもののうち、印刷、自動車整備、ビルクリーニング、介護、宿泊等の職種が定められている。^[注4]

「専門的・技術的分野」の資格で就労する者は職業分野としては「高度な専門的な職業」、「大卒ホワイトカ

ラー、技術者」及び「外国人特有又は特殊な能力等を活かした職業」であることから、本資格は「留学」資格による就労とは明確に区別できる。

一方、「技能実習」は途上国等への技術移転が目的であり、高度に専門的あるいは技術的な業務ではない。この点、「留学」と区別できるか否かが重要となる。「技能実習」に関しては、下表「表5. 資格別産業別外国人労働者数」によると、沖縄県の場合は「建設業」、「製造業」及び「卸売業・小売業」に分類される業種に多く就労している。

また、「留学」資格は、「製造業」、「卸売業」、「小売業及び宿泊業」、「飲食サービス業」に多く就労していることがわかる。先の「技能実習」資格とは、ある程度棲み分けされる傾向にあることがうかがえる。ただし、就労者数のうち「技能実習」資格の就労者が多く従事している「製造業」と「卸売業・小売業」に関して、「留学」とどのように切り分けをするのかという判断が必要であり、それについては次章以降において検討したい。

表5. 資格別産業別外国人労働者数（抜粋：農業，林業，漁業，鉱業，採石業，砂利採取業は除いた）

(単位：人)

	建設業	製造業	情報通信業	卸売業・小売業	宿泊業・飲食サービス業	教育，学習支援業	医療・福祉	サービス業(他に分類されないもの)
専門的・技術的分野	149	113	165	225	803	547	76	95
特定活動	30	16	3	32	106	3	36	25
技能実習	1,391	445	0	344	59	-	37	249
資格外活動	7	367	8	600	492	105	95	386
(うち留学)	4	332	7	556	427	88	86	349
身分に基づく在留資格	154	92	56	276	332	254	184	334
不明	-	-	-	-	8	10	1	2
合計	1,731	1,033	232	1,477	1,800	919	429	1,091

(出所：沖縄労働局「外国人雇用状況」の届出状況まとめから抜粋)

4. 沖縄県における外国人留学生の居住エリア

4-1 沖縄県における外国人留学生の居住状況

本章では，外国人留学生の居住する地域及び技能実習生の居住する地域の比較を行ってみる。

沖縄県における大学等は，主に県庁所在地の那覇市を

中心として西原町及び宜野湾市と，那覇市近郊に多く所在する。このエリア以外では，名桜大学が名護市に，沖縄科学技術大学院大学が国頭郡恩納村に，沖縄女子短期大学が島尻郡与那原町にそれぞれ所在する。この中では名桜大学の規模が大きい，留学生数は令和2年において約40人である。沖縄科学技術大学院大学では留学生

表6. 沖縄本島市町村における在留外国人数資格別一覧

(単位：人)

市町村	総数	専門的・技術的分野の在留資格	技能実習	留学	家族滞在	特定活動	永住者	日本人の配偶者等	永住者の配偶者等	定住者	特別永住者
沖縄県合計	20,591	3,792	3,355	2,767	1,494	765	5,343	1,865	147	601	393
那覇市	5,652	1,372	395	1,603	513	247	958	335	29	87	109
宜野湾市	1,696	229	217	112	167	23	620	193	19	83	26
浦添市	1,221	161	170	416	55	24	226	116	4	16	23
名護市	633	114	117	73	32	31	174	53	3	22	14
糸満市	991	160	441	41	52	51	164	50	7	18	5
沖縄市	1,932	221	319	13	103	40	789	265	28	114	37
豊見城市	390	67	82	4	27	9	136	35	6	16	7
うるま市	1,404	240	327	71	103	44	397	161	5	27	14
南城市	270	24	84	4	8	17	88	35	1	4	5
国頭郡国頭村	33	8	6	-	-	4	9	4	-	1	1
国頭郡大宜味村	26	2	3	-	-	11	6	1	-	-	2
国頭郡東村	12	1	4	-	-	3	3	1	-	-	-
国頭郡今帰仁村	50	5	9	-	1	3	17	10	-	2	3
国頭郡本部町	177	53	52	4	4	9	31	16	2	3	3
国頭郡恩納村	839	342	19	166	119	22	105	33	3	10	5
国頭郡宜野座村	60	11	19	-	-	-	13	12	-	4	-
国頭郡金武町	125	13	24	1	4	1	50	19	3	9	1
中頭郡読谷村	734	168	58	8	98	27	229	106	4	18	18
中頭郡嘉手納町	101	6	11	2	-	4	48	22	1	6	1
中頭郡北谷町	829	198	19	3	50	23	338	109	8	59	22
中頭郡北中城村	372	30	23	-	29	2	207	43	7	28	2
中頭郡中城村	355	43	97	35	50	15	67	28	7	6	3
中頭郡西原町	645	37	232	190	39	14	89	25	1	6	7
島尻郡与那原町	142	10	16	-	3	9	71	14	4	3	12
島尻郡南風原町	223	18	97	2	7	8	71	15	-	3	2
島尻郡八重瀬町	175	8	54	19	5	15	42	24	-	6	2

(出所：e-Stat市区町村別 在留資格別 在留外国人より抜粋)

数は令和2年では約200人を数える。^[注5]なお、沖縄女子短期大学における留学生は令和2年には在籍者はいなかった。

次に、令和2年6月における在留資格別に県内の各市町村に居住状況を下表「表6. 沖縄本島市町村における在留外国人数資格別一覧」に示す。本表においては、大学が設置されていない島嶼部（離島）、すなわち留学生のいない地域は除き、沖縄本島のみデータとした。^[注6]

大学は所在地が那覇市及びその近郊に多いことから、留学生の居住エリアは大学の周辺と考えられる。本表により、「留学」資格の主な居住地区は那覇市、浦添市、西原町、恩納村、宜野湾市が上位を占めていることが確認でき、それが裏付けられることとなった。

このことから、技能実習生の多く就労する第一次・第二次産業や、人口の少ない地域の製造業等の仕事に留学生が従事する可能性は比較的少ないと考えられるのである。

5. 沖縄県における求職及び求人の状況

本章では沖縄県の求人と求職に関するデータをもとに、留学生の就労実態の推察を試みる。

沖縄県における直近の求職と求人の状況を示したものが下に示す「表7. 沖縄本島における職業安定所別求職・求人状況」である。なお、本表においては、留学生が居住しないため宮古及び八重山両職業安定所のデータは除くこととした。^[注7]

下表によると、令和2年度は月間有効求職者数に関しては、沖縄県全体の数値及び個々の職業安定所における数値のどちらも対前年度比で増加しているが、新規求人数及び求人倍率が対前年度比で低下していることがわかる。特に、那覇職業安定所において有効求人数の下落幅が大きいことに注目したい。

表7. 沖縄本島における職業安定所別求職・求人状況

	年度	月間有効求職者数(人)	新規求人数(人)	月間有効求人数(人)	求人倍率
合 計	元年計	25,498	128,028	30,442	1.82
	R2年計	27,972	94,414	22,520	1.35
	対前年比	109.7%	73.7%	74.0%	-0.47
那 覇	元年計	13,423	68,735	16,609	1.90
	R2年計	14,487	48,214	11,639	1.40
	対前年比	107.9%	60.5%	59.4%	-0.50
沖 縄	元年計	8,748	38,531	8,974	1.66
	R2年計	9,698	29,192	6,919	1.23
	対前年比	110.9%	75.8%	77.1%	-0.43
名 護	元年計	1,564	8,276	19,03	1.59
	R2年計	1,690	7,001	1,621	1.35
	対前年比	108.1%	84.6%	85.2%	-0.24

(出所：沖縄労働局 労働市場の動き(令和2年計)から抜粋)

ここで、「表6. 沖縄本島市町村における在留外国人数資格別一覧」で示した留学生が多く居住するエリアに対応した職業安定所の管轄を対比させてみる。

「表8. 沖縄本島における各職業安定所の管轄地区」をみると、外国人留学生が多く居住する那覇市、西原町及び浦添市を管轄するのは那覇職業安定所であり、次に留学生の多い職業安定所は宜野湾市及び恩納村を管轄とする沖縄職業安定所である。従って、「那覇」及び「沖縄」の両職業安定所管内の求人状況が悪化していることは、外国人留学生の就労に何らかの影響があったと考えられよう。

表8. 沖縄本島における各職業安定所の管轄地区

職業安定所名	管轄地区
那覇	那覇市、浦添市、糸満市、豊見城市、南城市、与那原町、南風原町、八重瀬町、西原町、座間味村、渡嘉敷村、久米島町、粟国村、渡名喜村、北大東村、南大東村
沖縄	沖縄市、宜野湾市、うるま市、北谷町、嘉手納町、読谷村、北中城村、中城村、金武町、宜野座村、恩納村
名護	名護市、国頭村、大宜味村、東村、今帰仁村、本部町、伊江村、伊是名村、伊平屋村

(出所：沖縄労働局 ハローワーク管轄地域とその所在地一覧より作成)

6. 沖縄県における外国人留学生の就労

沖縄県における外国人労働者数の推移を在留資格別に示したものが、下に示す「図4. 資格別外国人労働者数推移」である。これによると、「留学」資格については、令和2年度以前においては比較的順調に雇用を維持してきたが、2年度においては一転して下落し、その幅が非常に大きかったことがわかる。一方、「専門的・技術的分野」及び「技能実習」の両在留資格が前年度比で上昇しており、対照的な結果となった。

「表9. 業種別外国人労働者推移比」は、外国人労働者数を業種別に対前年度比により表したものである。これにより業種毎の外国人労働者数の年度毎の変化が読み取れる。本表において、雇用者数の多い「卸売・小売業」、「宿泊業・飲食サービス業」が前年度比で急落したことに注目したい。また、「製造業」も対前年度比で6.8ポイントの減少となった。

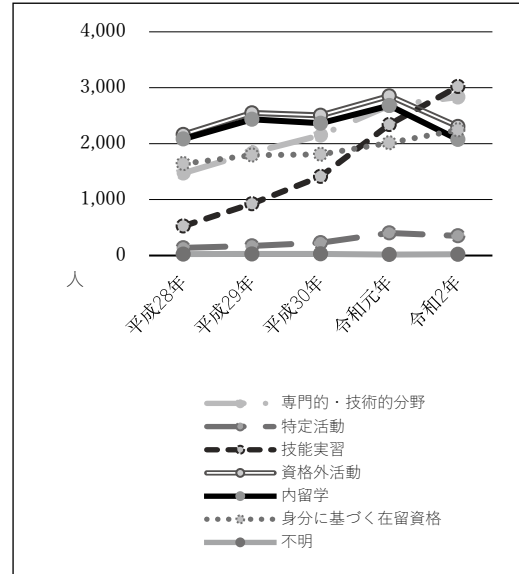


図4. 資格別外国人労働者数推移（出所：沖縄労働局「外国人雇用状況」の届け出状況表一覧より抜粋）

表9. 業種別外国人労働者推移比

	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年
建設業	82.4%	27.4%	28.6%	61.6%	36.8%
製造業	21.1%	49.4%	30.3%	10.4%	3.6%
情報通信業	30.4%	-0.6%	10.1%	12.7%	4.5%
卸売・小売業	44.1%	30.8%	11.5%	23.5%	5.3%
宿泊業・飲食サービス業	26.8%	28.5%	19.8%	24.3%	1.0%
教育・学習支援業	8.0%	8.0%	8.5%	7.4%	0.5%
医療・福祉	26.5%	22.5%	4.3%	35.2%	30.0%
サービス業(他に分類されないもの)	6.8%	11.5%	-8.1%	36.3%	-20.0%
その他	13.0%	21.0%	5.5%	28.2%	1.9%

（出所：沖縄労働局「外国人雇用状況」の届け出状況表一覧より抜粋）

「卸売・小売業」及び「宿泊業・飲食サービス業」の二つの産業分類に関しては、第3章で述べたとおり留学生が多く就労している産業である。

これら産業は、観光が主たる産業である沖縄県にあって、新型コロナウイルス流行により雇用が不安定となった産業において留学生の生活に重大な影響を及ぼしたことは容易に考えられる。^[注8]

沖縄労働局の公表データ「毎月勤労統計調査地方調査」によると、一般労働者の賃金は上昇しているが、逆にパートタイム労働者の賃金は減少した。外国人留学生は、労働時間を週当たり28時間に制限されていることからパー

トタイム労働者に分類されることとなるが、賃金面において苦境に置かれている状況であることが想像できる。

外国人労働者数を業種別にその推移を比較すると、令和2年度において対前年度比で下降の幅が大きかった産業は、「製造業」、「卸売・小売業」及び「宿泊業・飲食サービス業」の三分野であった。（表9を参照）外国人留学生の居住エリアから、那覇市及びその近郊の「製造業」、「卸売業・小売業」及び「宿泊業・飲食サービス業」の事業所に多くの留学生が就労していると考えられる。本土各県と比較すると、沖縄県では求人数に比較して求職者数が多いことが大きな特徴である。この点、沖縄県にお

ける外国人留学生の就労状況に関し、有効求人倍率の低さを勘案すると、何らかの理由でいったん離職した場合業種により再就職が困難であると考えられる。

このような事実関係から、これらの産業に資格外活動で就労している留学生は、求職及び賃金の両面で雇用環境悪化の影響を大きく受けたと考えることができよう。

7. ま と め

新型コロナウイルスが流行したことにより、沖縄県においては流行初期段階で人的移動を制限したということは景気低迷に大きな影響を及ぼしたと考えられる。すなわち、沖縄県の産業構造をみると観光産業が経済の中心をなしていることから^[注9]、「卸売・小売業」及び「宿泊業・飲食サービス業」に影響が及ぶこととなった。この事実は、那覇職業安定所管轄の「卸売・小売業」及び「宿泊業・飲食サービス業」の外国人労働者数が大きく減少していることから裏付けられる。前述のように那覇職業安定所管内には多くの留学生が居住する那覇及びその近郊エリアの浦添市、西原町がある。

一方、これらの業種はパートタイム労働者が多いという特徴がある。^[注10]外国人留学生は、資格外活動を許可される場合、原則として週当たり28時間以内等、一定の制約が設けられることとなる。従って、雇用環境悪化と賃金低下により就労環境が悪化した留学生は、経済的に苦境に追い込まれたことは想像に難くない。

南西地域産業活性化センターによると沖縄県の総人口は2025年をピークに減少すると予想されている。すでに生産年齢人口が減少に転じていることから、今後、外国人留学生を含め外国人労働者は沖縄県において一定の役割を担うことが期待されるであろう。^[注11]

人口減少に対する国の対策として、女性・高齢者の活用とともに外国人労働者の就労がクローズアップされているところである。今後も「宿泊・飲食業」については人手不足と考える企業は多く、外国人材を受け入れに関心がある企業も多い。さらに、外国人労働者の単純労働に対し一定の期待感がある。

一方、外国人労働者側では短期間の労働契約により身分の不安定な労働環境に対する懸念がある。この点、今後も必要とされる外国人労働者に支障なく労働力として

受け入れるためには、生活環境も含めた環境整備が必要であり、受け入れ態勢の整備をより充実させる必要があろう。^[注12]

(注 記)

- [1] 沖縄県統計資料Webサイト 長期時系列統計データ 国勢調査による。総人口に対する生産年齢人口比は平成17年をピークに減少。
- [2] e-Stat統計で見る日本
<https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&layout=datalist&toukei=00250012&tstat=000001018034&cycle=1&year=20200&month=12040606&tclass1=000001060399&tclass2val=0> (2021.4.27閲覧)
- [3] 沖縄労働局における「外国人雇用状況」の届出状況まとめ（令和元年10月末現在）
000859240.pdf (mhlw.go.jp) https://jsite.mhlw.go.jp/okinawa-roudoukyoku/riyousha_mokuteki_menu/jigyounushi_00003.html (2021.4.27閲覧)
- [4] 厚生労働省：「技能実習制度運用要領別紙4 移行対象職種・作業の一覧」
- [5] 名桜大学HP及び沖縄科学技術大学院大学HPの令和2年度「情報公開」による。<https://www.meio-u.ac.jp/about/disclosure/education/path/student/> なお、沖縄国際大学(宜野湾市)は2020年71人であった。これらを除き、大学が存在する市町村は那覇職業安定所の管轄となる。浦添市に留学生が多く登録していた理由は、同市が那覇市のベッドタウンで宜野湾市に隣接していることがその理由であろう。
- [6] 政府統計の総合窓口e-Stat統計で見る日本 在留外国人統計（旧登録外国人統計）
<https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&layout=datalist&toukei=00250012&tstat=000001018034&cycle=1&year=20200&month=12040606&tclass1=000001060399&tclass2val=0> (2021.4.27閲覧)
- [7] 沖縄労働局HP「求人求職・労働市場の動き」

https://jsite.mhlw.go.jp/okinawa-roudoukyoku/jirei_toukei/kyujin_kyushoku.html (2021.4.27閲覧)

- [8] 沖縄労働局求人求職・労働市場の動き 付表7-1 一般労働者・パートタイム労働者別月間平均賃金、対前年同月増減率（規模5人以上）のデータによる。

https://jsite.mhlw.go.jp/okinawa-roudoukyoku/jirei_toukei/kyujin_kyushoku.html (2021.4.27閲覧)

- [9] 沖縄県HP令和元年版観光要覧

<https://www.pref.okinawa.jp/site/bunkasports/kankoseisaku/kikaku/report/youran/rlkankoyoran.html> % EF % BD % 8C p.2. (2021.4.27閲覧)

- [10] 沖縄労働局：前掲 [8]

- [11] 琉球新報DIGITAL <https://ryukyushimpo.jp/news/entry-1245948.html> (2021.8.25閲覧)

- [12] 三菱UFJリサーチ&コンサルティング：「基礎自治体の外国人政策に関するアンケート調査」（2013）
https://www.murc.jp/wp-content/uploads/2013/05/press_130521.pdf (2021.4.27閲覧)

（参 考 文 献）

- [1] 厚生労働省：「労働経済白書」，（2019）
[2] 板野敬吾：岡山県における外国人労働者の実態，中国学園紀要第20号，（2021）

